

部活のあり方 歴史的転換

視点

部活動改革は、また一つ新たなフェーズに入った。

▼社会総合面参照

スポーツ庁が26日、「運動部活動の地域移行に関する検討会議」を開き、公立中学校の休日の部活を地域にゆだねる「地域移行」を、2023年度からの3年で進めることを掲げた。

18年には、スポーツ庁の有識者会議が「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」をつくった。この時は、生徒にも教員にも過剰な負荷がかかる「やり過ぎ」に釘を刺す形で、週2日以上休養日の設定や活動時間の制限に焦点が当たった。

今回は、少子化で学校単位のスポートの場の確保が難しくなってきた現実を踏まえ、教員の負担軽減をさらに進める地域移行。

これまでも、専門性の高い学

校外の指導者が、顧問を務める教員の補助役として指導にあたるなど、地域との連携はあった。しかし、今度は部活動が学校外に出ていく構図になる。日本スポーツが主に学校の中で発展してきた歴史を踏まえる

スケルトンでリーグ戦が導入されている実例を挙げ、「大会全般の在り方の検討を要請する必要がある」とした。全員加入のおかしさについても触れ、強制加入が不相当であること、学習指導要領に明記する必要性を唱えている。

と、大転換が始まると言える。部活動改革は、教員の多忙化解消と生徒の有意義な活動に向けて環境を整えることが両軸だ。

入試との関係にも言い及ぶ。合否判定の資料となる調査書に部活動の成績が書かれることで過熱化を招く一因となっている

その意味で、今回の提言は、部活動を巡って現場で起こっている課題を、きめ細かく拾い上げている点で評価できる。

ことから、「生徒を多面的に評価することが重要」と、高校側に大会成績以外の観点からの評価を求めている。

例えば、トナメントが主流になっている大会の在り方だ。高いレベルの生徒が切磋琢磨する機会となっている一方で、「上を目指す仕組みが、勝利至上主義による行き過ぎた指導を生じる一因」としたほか、半数のチームが1回戦で敗退し、「試合を通じて得られる貴重な成長の機会を確保できなくなっている」と指摘。サッカーやバ

そして、地域のスポーツ団体への会費が生じ、生徒の費用負担が上がる問題。提言案も、経済的に困窮する家庭への支援に向けた取り組みの必要性を明記している。「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利」とするスポーツ基本法の理念に反しない対策は、絶対となる。